

# NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業

平成27年度予算額：2.3億円（継続）【復興庁一括計上予算】

## 背景

- 東日本大震災の被災地等においては、NPO等（自治会、社会福祉法人、協議会等を含む）が復興支援や被災者支援において大きな役割を果たしてきており、被災地における復興の取組において被災者ニーズが多様化する中、更なる活躍が期待される場所であるが、経営基盤が脆弱であるなどの課題を抱え、円滑な運営のためのノウハウの修得を必要とするNPO等が多い。
- 被災地の復興には中長期にわたる支援が必要とされており、個人・民間企業等からの資金調達に対するインセンティブを高めるなど、復興や被災者支援に自立的かつ継続的に取り組む担い手の育成が必要。

## 事業概要

### 内閣府

交付金（補助率：2/3）

岩手県、宮城県、福島県に交付し、3県が実施

#### (1)復興支援基盤強化事業

中間支援組織等を通じ、個別のNPO等の復興支援に必要な経営能力の向上を目的とした講習会や個別指導等

（取組内容）

- ① 資金獲得、NPO会計基準、認定NPO取得、ICT活用による情報発信等のノウハウ修得セミナー、講習会の実施
- ② 協働の取組促進のためのNPOと民間企業、他団体等との交流等

（注）対象者：認証NPOに属する者もしくは当該事業に参加後1年以内にNPOの申請を行う団体に属する者（NPO以外の自治会・町内会等の地縁組織等にあってはこの限りでない）であって、かつ被災地の復興に資する活動を行うNPO法人等に属する者。

設立間もないNPO等や経営基盤の脆弱なNPO等の復興支援に必要な経営能力の向上

#### (2)復興支援の担い手の運営力強化実践事業

3県が実施する復興・被災者支援（3県から他県に避難されている方々への支援を含む）や「子ども・被災者支援法」に基づく被災者支援等のうち、NPO等の運営力強化を図ることを内容とする以下に示すテーマ等に係る先駆的な取組に限定して支援。

（支援テーマ例）

- ① 支援活動の実践を通じたNPO等の人材育成（例：被災者の健康・生活支援、避難者の就業支援、まちづくり等の専門家の養成）
- ② 支援活動を行うNPO等間のネットワークの形成（例：支援ニーズの共有・マッチング、ノウハウの移転、復興拠点の構築、中間支援組織の強化・育成）

人材育成やネットワーク形成による復興・被災者支援を担う中核的NPO等の育成

行政では手が回らない復興支援を行うために必要な運営力を有するNPO等の育成

自立して活動できる担い手による、中・長期的な復興・被災者支援

# 「復興支援の担い手の基礎的能力強化事業」の実施状況(平成26年度)

	事業名称	事業内容	講習会等 実施回数	参加団体数等
岩手県	NPO等運営支援事業	①新しいNPO会計基準を習得するためのセミナー ②NPOの課題である労務・管理部門を強化するための講習会 ③地域における協働をテーマとするフォーラム	①6回 ②9回 ③4回	延べ参加: 1,717名、 1,322団体
	NPO等寄附募集支援事業	① 認定取得のためのセミナーを開催及び併せて認定NPO法人専門員による個別指導 ② 寄附募集ノウハウ習得のためのセミナー ③ 企業マッチングを目的とする交流会	①4回 ②4回 ③2回	
	専門家派遣事業	税理士(公認会計士)をNPO等に派遣して行う会計事務等に関する指導・助言	30回	
宮城県	NPO法人の組織運営力強化業務	①労務・組織運営等のNPO法人の運営に係る基礎講習講座 ②NPO法人新会計基準を習得するための会計講座 ③認定NPO法人制度の周知及び認定取得セミナー	①7回 ②7回 ③5回	
	中間支援組織の機能強化等業務	①中間支援組織等の機能強化セミナー及びNPO支援センターの指導・調査 ②寄附を受けるための企画提案力の向上及び広報ノウハウの習得のためのセミナー ③地域における行政(市町村)とNPO等による協働をテーマとしたフォーラム	①13回 ②1回 ③1回	
	会計指導業務	公認会計士を派遣して行う会計事務等に関する指導・助言	20回	
福島県	NPO法人等活動基盤整備事業	①NPOマネジメント強化サポート事業 ・NPO法人会計・税務講座(基礎編・実践編)、ファンリテーション(基本編・応用編)、NPO設立等の各種講座の開催 ②NPO活動分野別サポート事業 ・税理士等の専門家派遣による会計・税務等相談 ・ふくしま地域活動団体サポートセンターNPOなんでも相談	①14回  専門家派遣 18回、相談件 数71件	
	協働推進プラットフォーム事業	①協働推進コーディネーター派遣事業 ・協働推進ミーティング等の開催 ②協働推進ネットワーク事業 ・中間支援センター研修・情報交換会等の開催 ③協働推進情報発信事業 ・運営力強化実践事業の成果報告交流会等の開催	①2回  ②5回  ③2回	

※参加団体数等については、各県において平成26年度実績報告書を作成中のため暫定値。

# 「復興支援の担い手の運営力強化実践事業」の公募・採択状況

## ■平成26年度

※NPO等の負担割合：2/10以上に引き上げ

	岩手県	宮城県	福島県	合計
応募件数(A)	28件	26件	89件	143件
採択件数(B)	19件	10件	30件	59件
倍率(A/B)	1.6倍	2.6倍	3.0倍	2.4倍

## ■平成25年度

※NPO等の負担割合：1/10以上

	岩手県	宮城県	福島県	合計
応募件数(A)	54件	64件	91件	209件
採択件数(B)	21件	8件	36件	65件
倍率(A/B)	2.6倍	8.0倍	2.5倍	3.2倍

# 「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」の活用事例

取組事例	取組主体	主な活動内容（運営力強化のポイント）
<p>＜①NPO等の人材育成＞ （被災者の健康・生活支援に係る人材育成）</p> <p><b>傾聴活動による被災者支援・支援者ネットワーク形成と人材育成</b></p>	<p><b>NPO法人仙台傾聴の会</b> （宮城県仙台市）</p>	<p>「<b>傾聴</b>」という、相手に寄り添って親身に聴くスキルを養成する講座を開催するとともに、当該スキルを習得したボランティアを中心に、仮設住宅での茶話会の開催や、被災者の戸別訪問等を実施し、被災者等が抱える孤独感や悩みなどを傾聴する活動を展開。</p>    <p>（ポイント）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災者の健康・生活支援を担う人材の育成</li> </ul> <p>・被災直後（平成23年4月5日）の活動の様子 手前左の男性が傾聴ボランティア（左） ・仮設住宅等での茶話会の様子（中）、・傾聴ボランティア戸別訪問のパンフレット（右）</p>
<p>＜②NPO等間のネットワークの形成＞ （支援ニーズの共有、支援ノウハウの蓄積、ネットワークの形成・強化）</p> <p><b>石巻被災市民による「地縁組織」の強化サポート事業</b></p>	<p><b>石巻仮設住宅自治連合推進会</b> （宮城県石巻市）</p>	<p>石巻市内の複数の仮設住宅団地自治会から構成される自治組織が、行政、警察及び支援団体等との協働の下、仮設コミュニティの形成サポートや自治組織役員向け勉強会、県内外の組織との情報共有、意見交換等を実施。</p>  <p>（ポイント）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会間のネットワークの強化及び各種専門家を招いた勉強会等を通じた支援ノウハウの蓄積</li> </ul> <p>・仮設住宅住民からのヒアリング</p>
<p>＜①NPO等の人材育成＞ ＜②NPO等間のネットワークの形成＞ （被災者の健康・生活支援に係る人材育成、支援ノウハウの蓄積・ネットワークの形成・強化）</p> <p><b>福島の子ども支援団体組織基盤整備プロジェクト</b></p>	<p><b>子どもが自然と遊ぶ楽校ネット</b> （福島県会津若松市）</p>	<p>原発問題のために外遊びの機会が不足している子どもたちのために、福島の複数の子ども支援団体が連携し、子どもの自然体験プログラムを実施するとともに、共通の事業基準、会計ルール、安全管理マニュアル等を整備し、<u>高品質の子ども支援サービスを提供。</u></p>  <p>（ポイント）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>団体間での会計ルールやリスクマネジメント等の共有及び子ども支援に関するノウハウの蓄積による支援力を備えた人材の育成</li> </ul> <p>・里山での自然体験活動</p>

**NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業**

**(復興支援の担い手の運営力強化実践事業)**

**の支援取組事例**



# (事例1)

## 特定非営利活動法人災害復興支援ボランティアネット（福島県南相馬市）

個々の被災者の依頼と、日々のボランティア活動をマッチングさせることにより、効果的な復興支援活動を展開

### ■周辺状況

- 南相馬市小高地区では、平成26年4月現在、避難指示解除準備区域に指定され、帰還に向けた動きが徐々に始まってきたところ。
- 遠隔地に避難している地域住民にとっては、震災発生時のまま手つかずの状態であった自分の家屋の片付け・草刈り等の環境整備が帰還への第一歩となるため、多数のボランティアが必要な状況。

### ■活動内容

- インターネット等により首都圏からボランティアを広く呼び込むとともに、被災者の要望・依頼を伺い、現地確認を行って依頼内容の詳細を把握。
- ボランティアの参加人数及び技能と被災者の依頼内容とを調整し、毎日の作業内容を臨機応変に調整。依頼は、常時100件ほどの予約待ちの状態。
- 作業日は、ボランティアに作業内容を説明した後、作業現場へ派遣。また、作業に必要な道具類の準備、作業状況の確認、作業の進捗に応じた応援の派遣等も実施。きめ細やかなコーディネートにより、ボランティアの多くをリピーターとして確保。
- その結果、平成25年度は延べ12,317名、平成26年度(4～8月現在)は延べ3,564名のボランティア活動を調整・派遣。
- このように、個々の被災者の依頼と、日々のボランティア活動をマッチングさせることで、復興ボランティア活動が効果的なものとなるよう「司令塔」として重要な役割を發揮。

#### ○被災直後(作業前)



被災住民の要請により、津波により滞水した水を排水するための溝の開削、流れ着いた瓦礫・流木・ゴミ類等の搬出、片づけ等を実施。  
(左記の箇所も、当該法人が瓦礫等の大半を整理)



#### ○現在の様子(作業後)



#### ■受益者の声

「家も津波で壊され途方に暮れる中、ボランティアネットさんにはよくしていただきました。家族の手だけでは到底片づけられませんでした。本当に、ありがたい。感謝、感謝でいっぱいです。」(左記の被災家屋の居住者)



(上) 住民の帰還に向けた一歩として依頼に基づき家屋内の片づけを実施  
(下) 住宅周辺等の草刈りの様子

※「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」による支援内容(25年度)  
○補助額 : 2,000千円、 ○支援内容: 人件費、交通費、通信費、トイレリース等  
○その他の活動費については、寄附等により賅う

## (事例2)

# 特定非営利活動法人 仙台傾聴の会 (宮城県仙台市)

仮設住宅等において、孤独感や悩みなどを抱える被災者等に寄り添って親身に話を聴くことで、被災者が胸の内を吐き出す機会を提供する「傾聴」活動を実施し、被災者の心のケアに取り組む

### ■周辺状況

○ 宮城県では、平成26年11月末現在、いまだ75,000人以上が仮設住宅等に避難を行っており、被災者の方々の健康・生活支援を引き続き行っていくことが重要な課題。

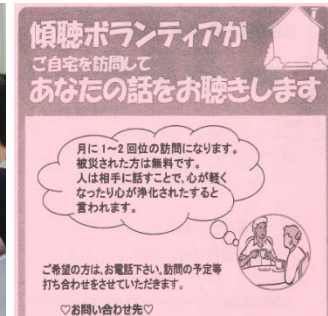
### ■活動内容

○ 「傾聴」という、相手に寄り添って親身に聴くスキルを養成する講座を開催するとともに、当該スキルを習得したボランティアを中心に、仮設住宅での茶話会の開催や、被災者の戸別訪問等を実施し、被災者等が抱える孤独感や悩みなどを傾聴する活動を展開。

○ 平成20年に10人で高齢者施設等での傾聴活動を開始。被災直後から、宮城県医師会や行政、社会福祉協議会等からの要請も受け、仙台市、名取市、岩沼市などの各避難所での傾聴活動を開始し、被災者への傾聴活動を順次拡大。

○ 現在、約200名の会員が傾聴ボランティアに参加。平成25年度は、延べ2,811名のボランティアが、延べ9,363名(うち仮設住宅3,052名)を対象に傾聴活動を実施。

○ 被災後3年以上を経て、県外から参入した類似の活動を行うNPO法人の一部は撤退を始めつつある状況。このため、地元根ざしたNPO法人として、今後、さらにボランティアを養成し、傾聴活動を一層広く展開していく考え。



- ・被災直後(平成23年4月5日)の活動の様子 手前左の男性が傾聴ボランティア(左)
- ・仮設住宅等での茶話会の様子(左中・右中)・傾聴ボランティア戸別訪問のパンフレット(右)

### ■受益者の声

(冊子「『聴き書き』震災から3年」及び「あなたの心によりそう」(仙台傾聴の会作成)より抜粋)

閉上にいたときと同じ6人家族での(仮設住宅での)生活が始まると同時に一緒に暮らせるという喜びがこみ上げてきた。

しかし、夢中での生活の中、あんなにヘアスタイルをきれいに整えていた私がぼさぼさの頭で身なりも全くかまわなくなって、食事もうまくつまるようになり、体は寒け震えがあって外にも出たくない、少しずつ体重も減っていった。(略)

その頃お茶会がある話を聞き、私も足を向けてみようと思った。それが「傾聴の会お茶会」でした。(略) 自分の胸の内を吐き出せる場所となり回数を重ねるごとに自分の気持ちが落ち着いてくるのが分かり少しずつ外へ出るようになった。(60歳代女性)

震災後、仮設住宅になじむまで大変で、鬱状態になったが、集会所でのお茶会に参加して、傾聴の会の方々に話を聴いてもらい、助けていただいた。他のお茶会と違い、皆さんよく私に寄り添ってくれて、話を聴いてくれた。お陰でその後回復している。(略)自分自身も「何か人のために尽くすことができれば」との考え方も出てきた。本当に皆さんの支えによりここまで来たと感じている。(70歳代女性)

※「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」による支援内容(26年度)

○補助額 :9,069千円、○支援内容:人件費、交通費、会場費、通信費等

○その他の活動費については、会員の会費、寄附等により賅う



## (事例3)

### 読書ボランティアおはなしころりん（岩手県大船渡市）

仮設住宅等において読み聞かせ講座を展開し、被災者の心のケアを行うとともに、被災者自らが子どもたちに読み聞かせを行うことにより、被災者の生きがいつくりにつなげる

#### ■周辺情報

○ 仮設住宅に居住する被災者は、東日本大震災前に住んでいた場所が様々なことから交流が少なく孤独な高齢者等も多いため、未だ心のケアが必要な状況。さらに、震災から4年以上経過し、自立に向けた被災者意識からの脱却が必要な時期にきている中で、特に高齢者を中心とした被災者の生きがいつくり等が必要。

○ 仮設住宅の統合、災害公営住宅への転居等により、被災地域でのコミュニティの希薄化が問題化。

#### ■活動内容

○ 平成15年度から、主に子どもたちを対象に読み聞かせのボランティア活動を実施。

○ 震災後は、新たに仮設住宅等で、被災者(主に高齢者)を対象に、傾聴活動や紙芝居・絵本の読み聞かせ講座等を実施し、被災者の心のケアを行うとともに、被災者自らが子どもたちに読み聞かせを行う活動を展開し、被災者の活躍の場(社会貢献)や生きがいつくりにつなげている。

○ 紙芝居については、地元の方から地元の民話を聞き取るとともに地元の高校生へ紙芝居の作画を依頼する等、地域の様々な立場の方々を巻き込むように工夫を図っている。

○ 平成26年度(2月末現在)の活動実績は、講座78回、参加者1,031名。また、社会福祉協議会の要請により、隣接の陸前高田市でも講座を開催するなど活動範囲を拡大。

○ 被災者が読み聞かせを行うことで、“ありがとう”を言う立場から言われる立場に変わることが被災者の自立につながるとともに、講座に仮設住宅居住者が集まって交流を行うことが被災によって失われた地域コミュニティの創出・再生に寄与。

○ 大船渡市では、被災者の災害公営住宅への転居が進んでおり、今後は、仮設住宅に加え、災害公営住宅においても、積極的に活動を実施していく方針。

■受益者の様子(冊子「やってみぺっし読み聞かせ2014 実績報告書」より)

○大船渡町・地の森仮設住宅

(平成26年8月29日)

(略) お茶っこの時には、災害公営住宅へ移転された方が遊びにいらして、「早手回してしまった(急いで引っ越しすぎてしまった)」という、懐かしい方々の前で涙を流し、泣いてしまう場面があった。どうやらまだ新しい場所に馴染めず、仮設での生活が懐かしい様子であった。(略) 新しい場所で新たなコミュニティを築かねばならないことに重圧を感じておられることがうかがえた。その大変さはいかばかりかと思う。



被災者への読み聞かせの様子



被災者等による子どもたちへの読み聞かせの様子

※「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」による支援内容(26年度)

○補助額 : 4,018千円、 ○支援内容: 人件費、交通費、広告費等

○その他の活動費については、寄附等により賄う



(参考)

## ○集中復興期間の総括及び平成28年度以降の復旧・復興事業のあり方

(抜粋) (平成27年5月12日:復興庁)

### I. 集中復興期間における取組の総括

#### 1. 各分野における現状及び今後の取組

##### (1) 被災者支援(健康・生活支援)

##### ② 今後の取組

引き続き、復興のステージに応じて、「心」、「体」、「絆」に係る多様な課題にしっかり対応していく必要がある。50の対策からなる被災者支援(健康・生活支援)総合対策を着実に推進する。

## ○被災者支援(健康・生活支援)総合対策【被災者支援50の対策】(抜粋)

(平成27年1月23日:復興庁、被災者支援(健康・生活支援)タスクフォース)

### I 支援体制の充実

#### 1. 見守り等の活動の推進

##### (3) 被災者支援団体(NPO・自治会等)への活動支援

(略) さらに、NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業を継続し、見守りや心のケアに関する取組みを支援することで、今後も見守り等の被災者の健康・生活支援を行っていく。(略)

### 【対策8】NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業との連携

○ 被災地の復興や被災者支援に自立かつ継続的に取り組むNPO法人等を育成するため、被災3県に対して交付金を交付し、NPO法人等の復興支援に必要な経営能力向上のための取組や運営力強化に資する先駆的な取組を支援。見守りや心のケアに関する取組みを支援することで、NPO等による見守り等の被災者の健康・生活支援活動の推進が図られるよう、引き続き事業を実施していく。

※ NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業<内閣府>

[27年度予算2.3億円(26年度予算2.5億円)、復興特会]